

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社オリエントコーポレーション（証券コード:8585）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

株式会社オリコオートリース（証券コード:-）

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■格付事由

発行体：株式会社オリエントコーポレーション

- オリエントコーポレーション（オリコ）は信販大手であり、みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）の持分法適用関連会社。決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業を展開している。みずほFGの支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、オリコの長期発行体格付は、みずほFGのグループ信用力「AA」相当を基点に評価し、「A+」としている。
- みずほFGによる支配・関与度は一定程度ある。みずほFGは議決権を約49%保有し、代表取締役社長を含む複数名の取締役がみずほ銀行出身者であるほか、経営管理の一体性が高い。みずほFGにおける経営的重要度は高い。みずほFGにおいて、オリコは個品割賦、信用保証などを担い、戦略的・機能的に重要な位置付けにある。
- 個品割賦や銀行保証において市場地位・競争力が高く、業界トップクラスのシェアを有する。カード・融資、決済・保証における顧客基盤も厚い。海外では、タイを中心に業容を拡大している。事業ポートフォリオ運営の下、成長性の高い決済・保証、海外に経営資源を積極的に投下し、取扱高を順調に伸ばしている。他方では、個品割賦の採算性向上のため、加盟店採算管理などの構造改革に着手している。
- 収益力に関しては、収益性に改善の余地がある。基礎的な利益によって一定の貸倒関連費用・金融費用を吸収する余裕度やROAはやや低い。一方、収益源の多様化により、利益を安定的に稼いでいる。個品割賦の構造改革効果の本格的な発現までは時間を要するとみられるが、基幹システムの減価償却費の減少などが支えとなり、一定水準の利益を底堅く確保できるとJCRはみている。事業ポートフォリオ運営を通じ、中期的に収益性を高めていけるか注目している。
- 資産の質は健全である。個品割賦、信用保証、カードなどの主要な営業資産は小口分散が効いている。堅実な与信運営方針の下、過年度のみた延滞債権比率や貸倒償却率は抑制されている。利息返還金リスクも徐々に減少している。一方では、海外事業の債権管理回収体制を強化し、資産の質をコントロールできるか注目している。
- 資本充実度はAレンジに見合う。利益蓄積により資本の厚みが増している。JCR調整後の自己資本比率やリスク対比の資本の余裕度は十分な水準を維持している。リスク管理態勢に関しては、モニタリング体制の整備などが進展している。財務健全性を確保しつつ、リスク・リターンおよびコスト・リターンを高められるか見守っていく。流動性に特段の懸念はない。メインバンクのみずほ銀行を中心に多様な金融機関と安定

的な取引関係にあり、強固な間接調達基盤を有する。CP、社債、債権流動化に関しても、豊富な実績を持ち、資金調達の多様化が進んでいる。

発行体：株式会社オリコオートリース

- (1) オリコオートリース（OAL）は、個人向けオートリース大手であり、オリコの連結子会社かつ東京センチュリーの持分法適用関連会社。オリコの支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、OALの格付は、オリコのグループ信用力と同等としている。
- (2) オリコによる支配・関与度は強い。オリコは議決権を66%保有し、代表取締役社長を含む複数名の取締役を派遣しており、意思決定への関与度や経営管理の一体性が強い。オリコにおける経営的重要度も高い。OALのオートリースは、オリコの主力事業であるオートローンと相互補完関係にあるなど、戦略的・機能的な重要度が高い。
- (3) オリコは、23年9月にOALを連結子会社化し、リース事業を一層強化する方針を示している。なかでも市場拡大が見込まれるEV・充電設備分野のリース需要の取り込みを狙う。オリコグループ一体となって、個人向けオートリース市場における地位をさらに高められるかJCRは注目している。

(担当) 坂井 英和・浅田 健太

■格付対象

発行体：株式会社オリエントコーポレーション

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月16日	2023年12月15日	0.60%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月21日	2024年7月19日	0.57%	A+
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月21日	2027年7月21日	0.82%	A+
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2025年1月24日	0.55%	A+
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2028年1月26日	0.76%	A+
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月20日	2025年7月18日	0.54%	A+
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月20日	2028年7月20日	0.74%	A+
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2019年4月12日	2024年4月12日	0.50%	A+
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年4月12日	2026年4月10日	0.69%	A+
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月22日	2029年7月20日	0.78%	A+
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	50億円	2020年7月28日	2025年7月28日	0.32%	A+
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	50億円	2020年7月17日	2025年7月17日	0.32%	A+
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年1月22日	2026年1月22日	0.33%	A+
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年1月22日	2031年1月22日	0.76%	A+
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年7月21日	2024年2月21日	0.14%	A+
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年7月21日	2031年7月18日	0.47%	A+
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2022年1月20日	2025年1月20日	0.09%	A+
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年1月20日	2032年1月20日	0.55%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100億円	2023年3月6日	2028年3月6日	0.839%	A+
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年3月6日	2025年3月6日	0.370%	A+
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	200億円	2023年7月13日	2026年7月13日	0.340%	A+
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年7月13日	2028年7月13日	0.630%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2022年2月22日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1

発行体：株式会社オリコオートリース

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「クレジットカード・信販」(2022年6月21日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社オリエントコーポレーション
株式会社オリコオートリース
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル